

発達障害児と家族へのケアは 今後ますます重要に



医療福祉学部教授
べんさく
西村 辨作

【学歴】
1970年 愛知教育大学卒業
1972年 国立聴力言語障害センター付属聴能言語専門職員
養成所(現国立身体障害者リハビリテーションセンター・学院)修了

【職歴】
1972年4月 愛知県総合保健センター聴力音声言語診断部技術吏員
1976年4月 愛知県心身障害者コロニー発達障害研究所研究員
1981年6月～1982年5月 米国カンサス大学小児発達研究所客員研究員
1999年4月 愛知県心身障害者コロニー発達障害研究所能力開発部長
(2001年4月から社会福祉学部長を兼務)
2003年4月 愛知淑徳大学教養教育センター教授
2004年4月 愛知淑徳大学医療福祉学部教授

【受賞】
1990年 辻村奨励賞



【最近の主要著作・研究業績リスト】

- ◆論文 ●著書 ○訳書
- ◆“発達障害児のきょうだいの心理社会的問題” 児童青年精神医学とその近接領域 2004年(単著論文)
- ◆“Word Comprehension Training Using a Simultaneous Method with a Totally Mute Autistic Boy:The Effect of Sign Language Trials on Receptive Training”(愛知淑徳大学論集)2004年(単著論文)
- 『自閉症児の言語治療』(岩崎学術出版社)1998年(共著書)
- 『情報化時代の子育て』(エイデル研究所)1999年
- 『ことばの障害入門』(大修館書店)2001年(編著者)
- 『言語障害の実験研究法』(学苑社) (共訳)
- 『滅びゆく思考力』(大修館書店) (共訳)
- 『知性の進化』(大修館書店) (共訳)
- 『コンピュータが子どもの心を変える』(大修館書店)1999年(共訳)

い ま障害児・者の福祉や教育は大きく変わろうとしています。一つは「ノーマライゼーション」という考え方を実際の生活でどのように実現するかという転換です。もうひとつは、障害というものを個人に起因するものとは捉えず、人や物の環境との絡みで捉え、環境を改善していくという動きです。私の研究も時代のこうした変化から示唆を受けてきました。

私 は20数年間臨床現場で、自閉症やダウン症などの発達障害児の言語獲得の研究をしていました。最近まとめた自閉症の論文の要点を紹介したいと思います。自閉症児は対人関係障害、コミュニケーション障害、興味の限局とこだわりという行動特徴があり、発達の経過がよくない子どもさんが多くいます。そ

のような子どもさんのうち特に発達障害が重篤な10名の話しことばを持たない自閉症児について、5〜8歳からおよそ10年掛けて、動作サインと文字を用いた言語治療を行いました。その治療内容は、サイン・ドスピーチ、文字、そして話しことばへと段階を追っていくプログラムです。この10名の自閉症児を14歳の時点で調べると、5名がことばを喋るようになり、3名が動作のサインでやり取りができるようになり、2名が動作のサインの習得も困難でした。ことばを喋るようになった5名とそうでない5名は、自閉の改善、生活技能の発達に顕著な差が見られました。

こ の転帰を左右した要因を一つ挙げることができます。ひとつは、それぞれの子どものもつ障害の複雑さや重さです。もうひとつの要

因は、身近な人がタイミングよく手助けできているかということ、そのよくな人がそばにいるかということです。この手助けの意義というのは大変重要で、自閉症児が状況を理解できない時やどう行動したらよいか分からないうちに、タイミングよく助け船を出して、行動を正しく導いたり、

感情の混乱を最小にとどめるといふ働きがあります。自閉症は広汎性の発達障害ですから、ライフサイクルの各段階での教育、就労、生活支援など多くの配慮が必要です。自閉症児のコミュニケーション技能の改善や長期の行動の安定に身近な者の存在が重要だという発見は、私の研究の目

を「発達に遅れをもつ子どもがいる家族」に向けさせてくれました。ご家族に対してどのような援助が必要か考えて行きたいと思っ

ています。が、今特に関心があるのは、障害児とともに育つ兄弟姉妹のことです。姉は「親代わりする」タイプに、兄は「優等生」か「距離を置く」タイプに見つけたいと思っています。

西村先生の専門は言語治療学、障害児教育学で、助言・指導・治療を行いつつ参与観察の形で研究を続け、過去には心身障害児の優れた教育研究に対して贈られる辻村奨励賞を受賞しています。この分野の早期発見・早期療育・教育は格段に進歩しているとのこと。最近では軽度発達障害児が注目を集めています。LD(学習障害)、ADHD(注意欠陥／多動性障害)等の軽度発達障害の出現率は6.4%と高く、今年1月に文部科学省が教育支援体制のガイドラインを策定するなど、関心が高まっています。西村先生は「今後、発達障害をもつ子どもへのケアのニーズはますます高まる」と予想しています。